

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年11月14日（金） 8：12～8：22

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高市早苗 内閣総理大臣  
林芳正 国務大臣（総務大臣）  
平口洋 国務大臣（法務大臣）  
茂木敏充 国務大臣（外務大臣）  
片山さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
松本洋平 国務大臣（文部科学大臣）  
上野賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）  
鈴木憲和 国務大臣（農林水産大臣）  
赤澤亮正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
金子恭之 国務大臣（国土交通大臣）  
石原宏高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
小泉進次郎 国務大臣（防衛大臣）  
木原稔 国務大臣（内閣官房長官）  
松本尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）  
牧野たかお 国務大臣（復興大臣）  
あかま二郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
黄川田仁志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
城内実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
小野田紀美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：尾崎正直 内閣官房副長官  
佐藤啓 内閣官房副長官  
露木康浩 内閣官房副長官  
岩尾信行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 13件
- 公布（条約） 1件
- 政令 8件
- 人事 5件

いずれも、案件表のとおり、決定、了解となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、尾崎副長官から御説明申し上げます。

○尾崎内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「1995年の漁船員訓練、資格証明及び当直基準条約」の締結及び公布について、御決定をお願いいたします。本件は、先の通常国会で承認を得たものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ルワンダ国」及び「ブルンジ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書13件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令8件について、御決定をお願いいたします。まず、「所得税法施行令の一部改正令」は、交通用具使用者の通勤手当について、所得税の非課税限度額の引上げを行うものであります。

次に、「輸出貿易管理令の一部改正令」は、経済産業大臣の承認を要する貨物として、ロンドン議定書附属書に規定する海底下の地層への処分を行うために輸出される二酸化炭素を含むガスを追加するものであります。

次に、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行令の一部改正令」は、経営発達支援計画の認定等に係る権限を経済産業大臣から経済産業局長に委任するものであります。

次に、「建設業法等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年12月12日とするものであり、「同法施行令の一部改正令」は、請負契約に係る建設工事を施工するために通常必要と認められる費用の額の下限を定める等の改正を行うものであります。

次に、「建築基準法施行令の一部改正令」は、オンライン申請による建築基準適合判定資格者の登録等に係る手数料の額を定めるものであります。

次に、「環境影響評価法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和8年4月1日とするものであり、「同法施行令及び電気事業法施行令の一部改正令」は、環境影響評価に係る書類等の公開期間を定める等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、平野法務大臣が、第1回日・東南アジア諸国連合法務大臣会合出席等のため、明日から16日まで、石原環境大臣が、気候変動に関する国際連合枠組条約第30回締約国会議出席等のため、17日から24日まで、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、石原環境大臣に、気候変動に関する国際連合枠組条約第30回締約国会議日本政府代表等を、命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、さいたま地方裁判所判事金子修を高等裁判所長官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、岩田耕一外160名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。元内閣総理大臣村山富市を正二位に叙し、大勲位菊花大綬章を授けることについて、御決定をお願いいたします。報道関係の取扱いにつきましては、本日午後の御裁可後に発表となっておりますので、特に御留意いただきますようお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○高市内閣総理大臣：平口大臣及び石原大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、小野田大臣を法務大臣の、鈴木大臣を環境大臣の、臨時代理とすることといたします。

○木原国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 令和7年  
11月14日 (金)

## ◎一般案件

資料あり ○ 1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約への加入について  
(決定) (外務省)

資料なし ☆ルワンダ国及びブルンジ国駐箚特命全権大使仲條一哉に交付すべき信任状及び前任特命全権大使福島功の解任状につき認証を仰ぐことについて  
(決定) (同上)

## ◎国会提出案件

- 資料あり ○
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出首相官邸の人事構成における民間人材の比率及び利益相反防止策に関する質問に対する答弁書について  
(決定) (内閣官房)
  1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出P F A S（有機フッ素化合物）評価書及び対策に関する質問に対する答弁書について (決定)  
(内閣府本府)
  1. 衆議院議員緒方林太郎（有志）提出公益通報者保護法に関する質問に対する答弁書について (決定) (消費者庁)
  1. 衆議院議員藤原規眞（立憲）提出持続可能な保護司制度の確立に関する質問に対する答弁書について (決定) (法務省)
  1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出朝鮮国連軍の日本国内の基地使用に関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
  1. 参議院議員伊勢崎賢治（れ新）提出ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出揮発油税等の暫定税率廃止後における沖縄県の軽減措置に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 参議院議員伊勢崎賢治（れ新）提出アジア開発銀行（ADB）の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出生活保護受給世帯及び低所得世帯へのエアコン設置推進等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出訪問介護事業所への支援等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（立憲）提出病院と診療所の支援等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出農業簿記の制度的支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出「次世代の動力」の自衛隊潜水艦への活用に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（条約）

資料なし ☆ 1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約（決定）（外務省）

◎政令

資料あり ○所得税法施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）  
〃 ○輸出貿易管理令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）

- 資料あり ○商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令  
(決定) (経済産業省)
- 〃 ○建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (決定) (国土交通省)
- 〃 ○建設業法施行令の一部を改正する政令 (決定)  
(同上)
- 〃 ○建築基準法施行令の一部を改正する政令 (決定)  
(国土交通・財務省)
- 〃 ○環境影響評価法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (決定) (環境省)
- 〃 ○環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令 (決定) (同上)

### ◎人 事

- 資料なし ☆法務大臣平口 洋外 1名の海外出張について  
(了解)
- 資料あり ○環境大臣石原宏高に気候変動に関する国際連合枠組条約第30回締約国会議日本政府代表等を命ずることについて (決定)
- 〃 ○判事金子 修を高等裁判所長官に任命することについて (決定)
- 〃 ☆大阪府立大学名誉教授岩田耕一外 160名の叙位又は叙勲について (決定)

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔 令 和 7 年 〕 ( 金 )  
〔 11 月 14 日 〕

◎ 人 事

資 料 〇 元 衆 議 院 議 員 村 山 富 市 の 叙 位 及 び 叙 勳 に つ い て  
( 決 定 )

[ 〇 署 名 あ り ☆ 署 名 な し ]